

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 樽見 哲男

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 樽見 哲男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,943	18,794	39,558
経常利益 (百万円)	4,855	3,403	8,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,216	2,148	5,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,191	2,142	5,464
純資産額 (百万円)	38,304	40,798	39,665
総資産額 (百万円)	55,775	56,596	57,278
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.91	35.34	89.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.2	68.3	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,390	2,025	8,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,415	2,771	4,617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	361	40
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,738	11,781	12,213

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.28	14.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(溶射加工(単体))

関係会社の異動はありません。

(国内子会社)

関係会社の異動はありません。

(海外子会社)

関係会社の異動はありません。

(その他)

当社は、2019年5月24日に関連会社(持分法非適用)であるインドネシア共和国のPT. TANAKA MACHINERYの株式を追加取得し、子会社化(非連結)いたしました。なお、当社は2019年8月1日にPT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA(非連結子会社)との合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦の激化などを背景に世界経済が減速する中、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)市場が一時的な調整局面に入っているものの、その他分野は総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、収益源の多様化を図るべく幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産効率の向上、新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比21億48百万円(10.3%)減の187億94百万円、営業利益は同13億25百万円(28.4%)減の33億48百万円、経常利益は同14億52百万円(29.9%)減の34億03百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10億67百万円(33.2%)減の21億48百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工(単体)

産業機械や鉄鋼分野向け加工は増収基調で推移したものの、半導体・FPD分野向け加工が期初計画どおり減収となったことに加え、前期には大型プラント工事のスポット受注があったことも影響し、当セグメントの売上高は前年同期比23億74百万円(14.4%)減の140億97百万円、セグメント利益(経常利益)は同13億45百万円(34.5%)減の25億56百万円となりました。

国内子会社

中国の景気減速を背景に、主力である自動車部品の加工用切削工具向けPVD処理加工が低調であったことから、当セグメントの売上高は前年同期比52百万円(4.2%)減の11億97百万円、セグメント利益(経常利益)は同76百万円(25.0%)減の2億29百万円となりました。

海外子会社

一時的な調整局面にある半導体・FPD市場の影響を受けた台湾子会社は減収となったものの、その他の海外子会社は増収基調で推移し、当セグメントの売上高は前年同期比1億21百万円(5.5%)増の23億37百万円、セグメント利益(経常利益)は同55百万円(9.5%)増の6億37百万円となりました。

その他

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、総じて堅調に推移し、売上高は前年同期比1億55百万円(15.4%)増の11億61百万円、セグメント利益(経常利益)は同67百万円(117.2%)増の1億25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は565億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が8億34百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は157億97百万円と前連結会計年度末比18億15百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が14億14百万円(1年内返済予定を含む)増加した一方で、電子記録債務が13億22百万円、未払金が9億04百万円、未払法人税等が4億10百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は407億98百万円と前連結会計年度末比11億33百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加12億36百万円によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.3%(前連結会計年度末比2.7ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少し、117億81百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比23億64百万円(53.9%)減少の20億25百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益34億00百万円、減価償却費14億26百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額13億41百万円、仕入債務の減少額12億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比6億43百万円(18.8%)減少の27億71百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、3億54百万円増の3億61百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入21億00百万円、配当金の支払額9億11百万円、長期借入金の返済による支出6億82百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億46百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,200,000	63,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,200,000	63,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		63,200,000		2,658		2,292

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,687	14.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,891	8.05
トーカロ従業員持株会	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号	2,772	4.56
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,673	4.40
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,494	4.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,110	3.47
西條 久美子	神戸市東灘区	1,036	1.70
広瀬 真理子	兵庫県芦屋市	942	1.55
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	898	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	836	1.38
計		27,344	44.98

(注) 1 上記のほか、自己株式2,405千株があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,687千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,891千株

3 ノルウェー銀行による大量保有報告書が2014年10月23日付で提出され、2014年10月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

また、当社は2018年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の「保有株券等の数」については、当該株式分割による調整は行っておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行	Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway	790	5.01

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループによる大量保有報告書が2018年10月15日付で提出され、2018年10月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	0.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,319	3.67
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	769	1.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	124	0.20
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)Ltd.)	24Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	83	0.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,788,200	607,882	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	63,200,000		
総株主の議決権		607,882	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	2,405,100		2,405,100	3.81
計		2,405,100		2,405,100	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,660	12,124
受取手形及び売掛金	11,716	11,481
仕掛品	1,592	1,165
原材料及び貯蔵品	1,610	1,535
その他	218	651
貸倒引当金	48	43
流動資産合計	27,749	26,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,974	12,736
機械装置及び運搬具（純額）	4,476	4,579
土地	8,652	8,612
その他（純額）	1,291	1,327
有形固定資産合計	27,395	27,255
無形固定資産	295	367
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,853	2,073
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	1,838	2,058
固定資産合計	29,529	29,681
資産合計	57,278	56,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271	1,064
電子記録債務	5,004	3,682
短期借入金	112	81
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,349
未払法人税等	1,361	951
賞与引当金	1,084	1,065
その他	3,444	2,193
流動負債合計	13,362	10,387
固定負債		
長期借入金	3,282	4,430
退職給付に係る負債	876	901
その他	91	78
固定負債合計	4,250	5,410
負債合計	17,613	15,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	33,165	34,402
自己株式	773	773
株主資本合計	37,343	38,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
為替換算調整勘定	223	94
その他の包括利益累計額合計	215	82
非支配株主持分	2,105	2,135
純資産合計	39,665	40,798
負債純資産合計	57,278	56,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	20,943	18,794
売上原価	13,261	12,382
売上総利益	7,682	6,411
販売費及び一般管理費	1 3,008	1 3,062
営業利益	4,673	3,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	3
受取ロイヤリティ	62	75
受取技術料	20	13
為替差益	33	-
その他	80	32
営業外収益合計	209	125
営業外費用		
支払利息	6	7
技術者派遣費用	9	7
支払補償費	6	28
為替差損	-	20
その他	6	5
営業外費用合計	28	70
経常利益	4,855	3,403
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	25	2
減損損失	31	-
特別損失合計	56	2
税金等調整前四半期純利益	4,801	3,400
法人税等	1,380	1,046
四半期純利益	3,420	2,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,216	2,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,420	2,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	3
為替換算調整勘定	239	208
その他の包括利益合計	228	211
四半期包括利益	3,191	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,082	2,016
非支配株主に係る四半期包括利益	109	126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,801	3,400
減価償却費	1,204	1,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	3
賞与引当金の増減額(は減少)	28	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	24
受取利息及び受取配当金	12	3
支払利息	6	7
固定資産除売却損益(は益)	22	2
減損損失	31	-
売上債権の増減額(は増加)	683	179
たな卸資産の増減額(は増加)	134	479
仕入債務の増減額(は減少)	200	1,216
未払費用の増減額(は減少)	313	178
その他	287	730
小計	5,691	3,372
利息及び配当金の受取額	12	4
利息の支払額	7	9
法人税等の支払額	1,306	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,390	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	322	216
定期預金の払戻による収入	372	313
有形固定資産の取得による支出	3,370	2,442
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	87	128
投資有価証券の取得による支出	-	313
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,415	2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34	29
長期借入れによる収入	1,500	2,100
長期借入金の返済による支出	418	682
配当金の支払額	911	911
非支配株主への配当金の支払額	115	96
その他	13	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	931	432
現金及び現金同等物の期首残高	8,807	12,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,738	1 11,781

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運搬費	204百万円	174百万円
貸倒引当金繰入額	18	2
役員報酬	204	198
人件費	996	1,038
賞与引当金繰入額	288	313
退職給付費用	28	30
旅費交通費及び通信費	189	185
減価償却費	99	135
研究開発費	387	459

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	10,106百万円	12,124百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	368	343
現金及び現金同等物	9,738	11,781

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	911	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	911	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	911	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	759	12.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,471	1,249	2,215	19,937	1,006	20,943		20,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	160	32	388	3	392	392	
計	16,667	1,410	2,248	20,325	1,010	21,335	392	20,943
セグメント利益	3,902	305	582	4,790	57	4,848	7	4,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 8百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,097	1,197	2,337	17,632	1,161	18,794		18,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	175	47	550	3	554	554	
計	14,425	1,372	2,385	18,183	1,165	19,349	554	18,794
セグメント利益	2,556	229	637	3,423	125	3,548	145	3,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 145百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 153百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)について、量的な重要性が増したことに伴い、他の海外子会社を含めた「海外子会社」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円91銭	35円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,216	2,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,216	2,148
普通株式の期中平均株式数(株)	60,794,888	60,794,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当につきましては、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	759百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

トーカロ株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。